

## 新規補助金概要シート

## (1) 補助内容

番 号	所 管			経済戦略局産業振興部イノベーション課(事業創出担当)		
名 称	空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金					
交付先	「空飛ぶクルマ」について、大阪市内で事業開始をめざす事業者					
交付目的	・空飛ぶクルマの商用運航実現に向けて、運航を支える基盤となる事業環境の整備に取り組み、「空飛ぶクルマ」関連事業者の市域での事業実施を支援する。 ・機体の安全性等空飛ぶクルマの魅力への訴求に繋がるよう、地域の理解獲得、認知度向上を図り、社会受容性を高めることで「空飛ぶクルマ」産業の振興を促進する。 ・万博のレガシーともなる「空飛ぶクルマ」の社会実装に関連し、新たなものづくりやサービスの創出等により、持続的な大阪経済の成長をめざすとともに、都市交通、観光、救命救急や災害対応、地域の活性化など、幅広い分野での行政課題の解決に資することをめざす。					
事業の概要	「空飛ぶクルマ」について、市内で事業開始をめざす事業者による市域での実証実験や環境整備に資する調査・検討、社会受容性向上に向けた取組に要する経費に対し補助を行う。(大阪府関連補助金との併用可)					
算定額及び積算	①実機等を使用した社会受容性向上 補助対象経費×補助率1/4＝補助上限額20,000千円(4件) ②実証実験、調査検討、社会受容性向上 補助対象経費×補助率1/4＝補助上限額2,500千円(4件)					
事業開始年度	令和8年度		交付方法	通常払い(補助金額確定後)		
根拠規定等	法律 <input type="checkbox"/>	条例 <input type="checkbox"/>	規則 <input type="checkbox"/>	契約・債務負担行為等 <input type="checkbox"/>	要綱 <input checked="" type="checkbox"/>	
法律・条例等の名称						
補助率等	補助基準額：一、補助率：①1/4(上限20,000千円)②1/4(上限2,500円)					
財源の有無	国 <input type="checkbox"/>	( )	府 <input type="checkbox"/>	( )	その他( ) <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>
本市以外からの直接補助	国 <input type="checkbox"/>	( )	府 <input checked="" type="checkbox"/>	(1/2)	その他( ) <input type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>
交付先の分類	法人					
性質別分類	その他事業補助					
終 期	令和10年度					
公 募	有(提案型) <input checked="" type="checkbox"/>		有(提案型以外) <input type="checkbox"/>		無 <input type="checkbox"/>	
市民の参画	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>				
再補助の有無	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その理由			

## (2) ガイドラインにおける基本的視点

基本的視点		説明
1	「必要性」(目的・内容に、補助を行うに足る公益性が認められる)	大阪版ロードマップにおいて、社会受容性の向上に向けた取組みの実施が地元自治体の役割とされており、社会実装に向けて地域住民の理解促進を図っていくことは重要である
2	「妥当性」(対象経費や金額、補助率が妥当かつ明確である)	市域で実施する事業の事業費に対する補助であり、補助率が事業者負担分の1/4であるため妥当である。

3	「有効性」(補助効果があり、他の手法でなく補助によることが施策目的実現に最適である)	「空飛ぶクルマ」の実現に向けた黎明期において、事業者はリスクをとりながら多額の初期投資を迫られるため、市内での事業開始及び拡大をさせるためには、インセンティブとしての補助が有効である。
4	「公平性」(他団体や市民との間で公平であり、交付先が適正に決定されている)	公募制を導入することにより公平性を担保する。

### (3) 補助効果の測定

効果測定方法	・大阪市域での取組の割合…目標80%、 測定方法:大阪市補助事業申請件数／大阪府補助事業申請件数
--------	---

## 新規補助金概要シート

## (1) 補助内容

番 号	所 管			経済戦略局立地交流推進部国際担当		
名 称	文化等海外ビジネス展開促進事業補助金					
交付先	文化事業者(法人・個人)					
交付目的	万博を契機にMOU等を締結して新たに構築した海外ネットワーク等を活用し、現地での公演会場選定の調整・広報協力のほか、渡航費・滞在費等の海外公演に要する経費の一部を助成し、大阪の文化事業等の海外ビジネス展開を促進する。					
事業の概要	海外公演に意欲がある文化事業者に対し、補助対象経費の1/2を補助することにより、海外との戦略的ビジネス交流を促進する。					
算定額及び積算	補助対象経費×補助率1/2＝補助上限額10,000千円					
事業開始年度	令和8年度			交付方法	通常払い(補助金額確定後)	
根拠規定等	法律 <input type="checkbox"/>	条例 <input type="checkbox"/>	規則 <input type="checkbox"/>	契約・債務負担行為等 <input type="checkbox"/>	要綱 <input checked="" type="checkbox"/>	
法律・条例等の名称						
補助率等	補助基準額：一、補助率：50%(上限10,000千円)					
財源の有無	国 <input type="checkbox"/> ( )	府 <input type="checkbox"/> ( )	その他( ) <input type="checkbox"/> ( )	無 <input checked="" type="checkbox"/>		
本市以外からの直接補助	国 <input type="checkbox"/> ( )	府 <input type="checkbox"/> ( )	その他( ) <input type="checkbox"/> ( )	無 <input checked="" type="checkbox"/>		
交付先の分類	各種団体					
性質別分類	その他事業補助					
終 期	令和10年度					
公 募	有(提案型) <input type="checkbox"/>		有(提案型以外) <input checked="" type="checkbox"/>		無 <input type="checkbox"/>	
市民の参画	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>				
再補助の有無	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その理由			

## (2) ガイドラインにおける基本的視点

基本的視点		説明
1	「必要性」(目的・内容に、補助を行うに足る公益性が認められる)	当該補助事業を通じて大阪の魅力となっている文化等のソフトコンテンツのセールスを行うことで、海外との戦略的ビジネス交流を促進する。
2	「妥当性」(対象経費や金額、補助率が妥当かつ明確である)	補助対象経費には、渡航費・滞在費・会場使用料など海外公演で必要となる経費の1/2を補助することとしている。
3	「有効性」(補助効果があり、他の手法でなく補助によることが施策目的実現に最適である)	当該事業を通じて、海外公演に対する集客面のリスク軽減を図り、文化事業者の海外でのビジネス展開につなげる。
4	「公平性」(他団体や市民との間で公平であり、交付先が適正に決定されている)	補助金の交付先は大阪で活動する文化事業者を公募し、外部有識者で構成する選定会議の選定を経て本市において交付決定を行う。

## (3) 補助効果の測定

効果測定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業による現地公演での集客率：50%以上</li> <li>・測定方法：補助事業者からの実施報告書</li> </ul>
--------	--